

平成 30 年度事業計画書

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

障害者の自立、社会参加、生活の質(QOL)の向上を具体化するための、障害者の保健福祉に関わる研究について、一層の推進を図る。

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力
- (4) 地域共生社会づくりの推進

2. 国際協力・交流事業の推進

2017 年に中間年を迎え、後半 5 年の行動計画も採択された、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)決議による「アジア太平洋障害者の十年」(2013-2022)の推進に向けた ESCAP の活動に対し、APDF の加盟団体としての JDF と共に協力する。

国連総会で採択されたアジェンダ 2030(2016 年以降の持続可能な開発目標：SDGs)について、障害分野 NGO 連絡会(JANNET)と共に、SDGs の大きな目的である「誰も取り残さない社会」作りのための活動に取り組む。

今後とも、国際リハビリテーション協会(RI)、APDF、JDF、JANNET 並びに JICA との連携を密にし、国際協力・交流を積極的に促進する。

- (1) 新「アジア太平洋障害者の十年」推進活動
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進
- (4) 国際研修事業の実施

3. 情報収集・提供事業

障害者の自立と社会参加、QOL の向上を図る上で、必要不可欠な情報の入手・コミュニケーションの推進を図る。

- (1) 障害者の情報活用推進事業
- (2) DAISY(Digital Accessible Information SYstem)開発普及推進事業
- (3) 出版事業等

4. 今後の(公財)日本障害者リハビリテーション協会の基本的なあり方の検討

当協会の発足の原点を見つめなおし、理念、目的を確認し、様々な課題の解決のための事業を積極的に取り組み、持続的な発展がされるよう、当協会の基本的なあり方について、理事会、評議員会において審議いただくものとする。